

第147期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

東京急行電鉄株式会社

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokyu.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625
当期変動額					
剰余金の配当			△9,923		△9,923
親会社株主に帰属する当期純利益			55,248		55,248
土地再評価差額金取崩額			1,395		1,395
自己株式の取得				△15,310	△15,310
自己株式の処分		0		404	405
連結範囲の変動		277		△1,011	△734
その他		1		△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	279	46,720	△15,917	31,083
当期末残高	121,724	131,666	327,405	△19,088	561,708

	その他の包括利益累計額						非支配株主分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596
当期変動額								
剰余金の配当								△9,923
親会社株主に帰属する当期純利益								55,248
土地再評価差額金取崩額								1,395
自己株式の取得								△15,310
自己株式の処分								405
連結範囲の変動								△734
その他								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	12,618
当期変動額合計	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	43,701
当期末残高	12,577	43	8,338	6,835	△12,630	15,164	46,424	623,297

連結注記表

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の状況
 - ・連結子会社の数 136社
 - ・主要な連結子会社の名称 伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア、(株)東急ホテルズ、(株)東急レクリエーション
- ② 非連結子会社の状況
 - ・主要な非連結子会社の名称 伊豆東海岸鉄道整備(株) 他2社
 - ・連結の範囲から除いた理由 その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- ③ 連結の範囲の変更
 - 株式の追加取得により(株)東急レクリエーション他4社を、株式の取得により仙台空港ビル(株)他2社を、新規設立により仙台国際空港(株)他4社を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。
 - また、株式売却により(株)ハーレススキーリゾートを、会社清算により軽井沢駅前土地(株)を、当社との合併によりエヌ・ティー・プロパティーズ(株)をそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況
 - ・持分法適用の非連結子会社の数 2社
 - ・持分法適用の関連会社の数 15社
 - ・主要な会社等の名称 世紀東急工業(株)、東急建設(株)、(株)東急コミュニティー、東急不動産(株)、東急不動産ホールディングス(株)、東急リバブル(株)
- ② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況
 - ・主要な会社等の名称 クレードル興農(株) 他3社
 - ・持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。
- ③ 持分法の適用の範囲の変更
 - 株式の追加取得により(株)東急レクリエーションを、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(3) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券（投資その他の資産を含む）
 - 満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

□. デリバティブ …………… 時価法

ハ. たな卸資産

分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～75年

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

ハ. 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分に計上しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整額及び非支配株主持分に含めております。

⑦ 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により取り崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち2,510百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

⑧ 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

⑨ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金、外貨建社債、外貨建借入金、外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

⑩ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

⑪ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しは企業結合年度の翌連結会計年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株 E S O P 信託について)

当社は、2015年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度4,794百万円、5,691千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度4,804百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことなどにより、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は948百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が948百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が276百万円増加し、退職給付に係る調整累計額(貸方)が276百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は228百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	366,973百万円
機械装置及び運搬具	42,112百万円
土地	133,237百万円
投資有価証券	14百万円
その他	13,836百万円
計	556,174百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	15,964百万円
長期借入金	85,696百万円
その他	3,329百万円
計	104,991百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,054,872百万円

(3) 保証債務等

企業集団以外の会社などに対する債務保証 64百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,000百万円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額 200,019百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 の株式数 (千株)
普通株式	1,249,739	—	—	1,249,739

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 の株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,795	18,799	480	23,113

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,691千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	11,746千株
② 従業員持株会信託口における株式取得による増加	6,165千株
③ 持分法適用会社から連結子会社への移行による増加	757千株
④ 単元未満株式の買取りによる増加	130千株
⑤ 持分の変動による増加	0千株

(3) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少
- ② 単元未満株式の買増請求による減少

474千株
6千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,985	4.0	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月10日 取締役会	普通株式	(注)4,938	4.0	2015年9月30日	2015年12月4日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金23百万円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)5,555	利益剰余金	4.5	2016年3月31日	2016年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金25百万円を含めております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、鉄軌道業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による剰余金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、内部規程に従いリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は主として設備投資資金や運転資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っており、為替変動リスク及び金利変動リスクのある外貨建長期借入金及び外貨建社債に対しては、金利通貨スワップ取引を実施して元本及び支払利息の固定化を図っております。また、地震発生による収支変動リスクを回避する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部規程に従い、取引の実行、管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	39,614	39,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	133,442		
貸倒引当金 (*1)	△812		
	132,630	132,630	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (*2)	524	526	2
関連会社株式	74,628	90,411	15,783
その他有価証券 (*3)	46,647	46,647	—
資産計	294,044	309,830	15,785
(1) 支払手形及び買掛金	94,824	94,824	—
(2) 短期借入金 (*4)	246,492	246,492	—
(3) 社債 (*2)	216,228	232,357	16,129
(4) 長期借入金 (*5)	474,746	501,288	26,542
負債計	1,032,291	1,074,963	42,671
デリバティブ取引 (*6)	(0)	(0)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還額を含めております。

(*3) 短期投資 (F F F (フリーファイナンシャルファンド)) を含んでおります。

(*4) 長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*5) 1年内返済額を含めております。

(*6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

関連会社株式及びその他有価証券の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

短期投資（ＦＦＦ）に関しては、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わないため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額（*）を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（*）金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされた社債（下記デリバティブ取引参照）については、当該金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額（*）を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（*）金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされた長期借入金（下記デリバティブ取引参照）については、当該金利スワップ、金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、それらの時価はそれぞれのヘッジ対象である社債、長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（3）社債、（4）長期借入金参照）。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額15,110百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

地震デリバティブ取引（連結貸借対照表計上額365百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「デリバティブ取引」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の本社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
409,206	653,344

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。

(注3) 開発中の不動産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 470円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 44円81銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(無担保社債の発行)

当社は、2016年4月22日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

なお、この発行は、募集総額等を定めた2016年3月28日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

(1) 第83回無担保社債（15年債）

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.459%
払込期日	2016年4月22日
償還期日	2031年4月22日
手取金の使途	社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当

(2) 第84回無担保社債（20年債）

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.662%
払込期日	2016年4月22日
償還期日	2036年4月22日
手取金の使途	社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当

(3) 財務上の特約（担保提供制限）

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し担付切換条項付きのものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。

9. その他の注記

(1) 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ33件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,861百万円）として特別損失に計上いたしました。

※地域ごとの減損損失の内訳

・首都圏	3,737	(内、土地	232、建物及び構築物	1,431、その他	2,073)	百万円
・中部北陸圏	49	(内、土地	5、建物及び構築物	21、その他	22)	百万円
・その他	74	(内、土地	70、建物及び構築物	4、その他	→)	百万円

(2) 企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、2016年2月10日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社東急レクリエーションの普通株式を公開買付けにより取得すること及び当社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分の引受け、並びに当社及び株式会社東急レクリエーションとの間における資本業務提携契約の締結について決議し、2016年3月17日に株式の取得を行い、2016年3月31日をみなし取得日として連結子会社化いたしました。

①企業結合の概要

1.被取得企業の名称並びにその事業内容

被取得企業の名称	株式会社東急レクリエーション
事業内容	映画劇場その他娯楽施設の経営

2.企業結合を行った主な理由

中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を押し進めるに当たり、株式会社東急レクリエーションをエンターテインメント戦略を担う子会社とすることで、当社グループにおける役割を拡大し、拠点となる渋谷の街づくりを始めとして共に推進していくことを目的としております。

3.企業結合日

2016年3月17日（株式取得日）
2016年3月31日（みなし取得日）

4.企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び第三者割当による自己株式の処分の引受による株式取得

5.結合後企業の名称

変更はありません。

6.取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	22.2%
取得後の議決権比率	50.1%

7.取得企業を決定するに至った主な根拠

株式の取得により議決権の過半を取得したためであります。

②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は決算日を12月31日とする持分法適用関連会社であったため、2015年1月1日から2015年12月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合時における時価	7,517百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	6,693百万円
取得原価	14,210百万円

④被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,242百万円

⑤主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 152百万円

⑥負ののれん発生益の金額及び発生原因

1.負ののれん発生益の金額

493百万円

2.発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,963百万円
固定資産(注)	44,165百万円
資産合計	55,129百万円

流動負債	7,183百万円
固定負債	18,585百万円
負債合計	25,769百万円

(注) ㈱東急レクリエーションが所有している親会社株式の時価評価額を固定資産の金額に含めております。

⑧企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	31,683百万円
営業利益	1,395百万円
経常利益	696百万円
税金等調整前当期純利益	△12百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9百万円

(概算額の算定方法)

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社が当連結会計年度に取込んでいる被取得企業の持分法投資損益と、2015年1月1日から2015年12月31日までの売上高及び損益情報から当社への固定資産売却による未実現利益等を控除した金額との差額を、影響の概算額としております。

(3) セグメント情報

(単位：百万円、単位未満切捨)

報 告 セ グ メ ン ト	営 業 収 益	営 業 利 益
交 通 事 業	200,593	29,279
不 動 産 事 業	199,018	28,093
生 活 サ ー ビ ス 事 業	644,127	13,438
ホ テ ル ・ リ ゾ ー ト 事 業	103,859	4,488
計	1,147,597	75,299
消 去	△56,141	181
連 結	1,091,455	75,480

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」及び「ホテル・リゾート事業」の4区分に変更しております。

当該セグメント変更を反映した前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

報 告 セ グ メ ン ト	営 業 収 益	営 業 利 益
交 通 事 業	197,521	23,893
不 動 産 事 業	196,244	32,279
生 活 サ ー ビ ス 事 業	630,455	11,916
ホ テ ル ・ リ ゾ ー ト 事 業	96,081	3,191
計	1,120,303	71,281
消 去	△53,208	232
連 結	1,067,094	71,514

株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,724	92,754	35,163	1,046	194,210	△2,295	442,604	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立				601	△601		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 89	89		—	
剰余金の配当					△9,923		△9,923	
当期純利益					30,827		30,827	
自己株式の取得						△15,310	△15,310	
自己株式の処分			0			404	405	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	512	20,390	△14,905	5,998	
当期末残高	121,724	92,754	35,163	1,558	214,601	△17,200	448,603	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,285	451,890
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△9,923
当期純利益		30,827
自己株式の取得		△15,310
自己株式の処分		405
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,542	△1,542
当期変動額合計	△1,542	4,456
当期末残高	7,743	456,346

個別注記表

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等を加減する処理を行っております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 …………… 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～60年

車両 5年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

③ 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を前払年金費用及び退職給付引当金として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他

① 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金、外貨建社債、外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

③ 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により取り崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち2,510百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

④ 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は鉄軌道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P 信託について)

当社は、2015年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生 の 拡 充 を 目 的 と し た 従 業 員 イ ン セ ン テ ィ ブ ・ プ ラ ン 「 従 業 員 持 株 E S O P 信 託 」 を 導 入 し て お り ま す 。 概 要 に つ い て は 、 「 連 結 注 記 表 (追 加 情 報) (従 業 員 持 株 E S O P 信 託 に つ い て) 」 に 記 載 し て お り ま す 。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(注) 担保付債務は1年以内返済額を含みます。

① 鉄軌道財団	
鉄軌道事業固定資産	458,910百万円
上記資産を担保としている債務	
長期借入金	61,439百万円
② その他	
不動産事業固定資産	3,932百万円
関係会社株式(注)	2,703百万円
計	6,635百万円
上記資産を担保としている債務	
長期借入金	406百万円
(注) 関係会社の長期借入金7,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	710,838百万円
(3) 事業用固定資産	
① 有形固定資産	
土地	418,809百万円
建物	297,194百万円
構築物	286,800百万円
車両	32,919百万円
その他	24,023百万円
② 無形固定資産	15,420百万円

(4) 偶発債務

- ① 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。

銀行借入

東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	35,012百万円
(株)東急百貨店	10,000百万円
伊豆急行(株)	7,382百万円
(株)東急ストア	6,000百万円
ベカメックス東急有限会社	4,563百万円
サハ東急コーポレーション(株)	1,625百万円
社員住宅融資保証	42百万円
小計	64,626百万円

金銭返還債務

東急ウェルネス(株)	1,957百万円
小計	1,957百万円
合計	66,584百万円

このほか、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。

(株)東急ホテルズ	4,377百万円
(株)東急モールズデバロップメント	3,378百万円
合計	7,756百万円

- ② 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次の通りであります。

第62回無担保社債	10,000百万円
-----------	-----------

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	19,713百万円
長期金銭債権	38,330百万円
短期金銭債務	95,507百万円
長期金銭債務	15,314百万円

(6) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	0百万円
------	------

(7) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

192,503百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	282,659百万円
(2) 営業費	229,938百万円
運送営業費及び売上原価	101,366百万円
販売費及び一般管理費	63,822百万円
諸税	14,895百万円
減価償却費	49,854百万円
(3) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	67,156百万円
営業収益	36,430百万円
営業費	30,726百万円
営業取引以外の取引による取引高	51,515百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	3,349	18,041	480	20,909

- (注) 1. 期末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,691千株を含めて記載しております。
2. 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|----------|
| ①取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 | 11,746千株 |
| ②従業員持株会信託口における株式買付による増加 | 6,165千株 |
| ③単元未満株式の買取による増加 | 130千株 |
3. 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|-------|
| ①従業員持株会信託口における株式売却による減少 | 474千株 |
| ②単元未満株式の買増請求による減少 | 6千株 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	22,196百万円
有価証券	20,499百万円
減損損失	11,263百万円
固定資産	4,037百万円
賞与引当金	1,337百万円
その他	10,302百万円
繰延税金資産小計	69,636百万円
評価性引当額	△36,817百万円
繰延税金資産合計	32,818百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△13,547百万円
会社分割に伴う関係会社株式差額	△8,543百万円
固定資産	△5,677百万円
その他有価証券評価差額金	△3,417百万円
その他	△646百万円
繰延税金負債合計	△31,832百万円
繰延税金資産（負債△）純額	986百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が220百万円減少し、その他有価証券評価差額金が191百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	(所有) 直接 100.0%	金銭の貸借 及び財務処理 業務の代行等	資金の貸付 (注2)	2	短期借入金	64,763
				資金の借入 (注2)	48,903		
				利息の受取 (注2)	0	未払利息	11
				利息の支払 (注2)	184		
				債務の保証 (注4)	35,012	未収保証料	4
				保証料の受取 (注4)	8		
子会社	(株) 東 急 百 貨 店	(所有) 直接 100.0%	施設賃貸等	利息の受取 (注3)	108	長期貸付金	23,000
				債務の保証 (注4)	10,000	未収保証料	0
				保証料の受取 (注4)	3		
子会社	軽井沢駅前土地(株)	なし	なし	債権放棄 (注5)	682	—	—
関連会社	東 急 建 設 (株)	(所有) 直接 14.5% 間接 0.6%	建設工事の 発注等	建設工事代	14,449	未払金	2,564
				分譲土地 建物仕入代	5,489	未払金	244

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係わるものであり、取引金額には当期中の貸付及び借入それぞれの平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
3. (株)東急百貨店との資金の貸付取引にかかる金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
4. 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)及び(株)東急百貨店に対する債務保証は、各社の金融機関借入に対して保証したものであります。なお、保証料については、一般の金融機関の保証料率を参考に決定しております。
5. 軽井沢駅前土地(株)の清算終了に伴い、同社に対する長期貸付金について債権放棄を行っております。なお、当該債権については前期末時点で全額貸倒引当金を設定しております。
6. 東急建設(株)は、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。また、議決権等の所有割合に記載しているもののほか、同社株式7,500千株(議決権等の所有割合7.1%)を退職給付信託に拠出しております。
7. その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	岡本 園 衛	—	当社 監 査 役 (日本生命保険(相)代 表取締役会長)	借入の返済	2,686	短期借入金	2,686
				資金の借入	—	長期借入金	21,567
				利息の支払	477	未払利息	73
役員及び その近親者	斎藤 勝 利	—	当社 監 査 役 (第一生命保険(株)代 表取締役会長)	借入の返済	1,957	短期借入金	1,957
				資金の借入	1,829	長期借入金	28,573
				利息の支払	501	未払利息	48

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。
3. 日本生命保険(相)及び第一生命保険(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 371円37銭
- (2) 1株当たり当期純利益 24円97銭

8. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 無担保社債の発行

当社は、2016年4月22日に無担保社債を発行いたしました。概要については「連結注記表 8 重要な後発事象に関する注記」に記載しております。

9. その他の注記

- (1) 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ6件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,110百万円)として特別損失に計上いたしました。

※地域ごとの減損損失の内訳

・首都圏 1,110 (内、土地 232、建物660、その他 217) 百万円